

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 トランコム株式会社
コード番号 9058

上場取引所 東証二部・名証二部
URL <http://www.trancom.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 正久

問合せ先責任者(役職名) 財務経理グループマネージャー (氏名) 片平 朋幸 TEL (052)202-1011

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,101	12.7	2,771	17.6	2,732	16.5	1,590	24.1
19年3月期	55,096	15.3	2,356	7.7	2,344	7.2	1,281	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	157 90	—	17.2	13.8	4.4
19年3月期	125 39	—	15.2	12.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △14百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,082	9,691	50.8	973 58
19年3月期	20,383	8,746	42.9	863 79

(参考) 自己資本 20年3月期 9,691百万円 19年3月期 8,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	881	△399	98	1,585
19年3月期	1,873	△2,722	△526	1,010

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	28 00	28 00	283	22.3	3.4
20年3月期	—	33 00	33 00	328	20.9	3.6
21年3月期 (予想)	—	35 00	35 00		19.8	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,800	11.1	1,320	10.5	1,300	9.2	750	△13.8	76 89
通 期	68,500	10.3	3,000	8.2	2,950	8.0	1,720	8.2	176 34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,324,150株 19年3月期 10,324,150株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 370,194株 19年3月期 198,494株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	55,561	10.7	2,303	13.2	2,306	13.1	1,372	21.0
19年3月期	50,197	13.7	2,035	1.7	2,038	1.1	1,134	△5.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	136	32	—	—
19年3月期	111	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,423		9,062		52.0	910	40	
19年3月期	18,826		8,334		44.3	823	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,062百万円 19年3月期 8,334百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	29,500	11.6	1,110	6.4	1,130	6.4	650	△19.2	66	64
通期	61,500	10.7	2,480	7.7	2,470	7.1	1,440	4.9	147	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、為替の急激な円高ドル安、また原油、素材等の価格高騰等により、経済環境の先行きについては不透明な状況となっております。物流業界におきましても、人材確保難や燃料費等の上昇、業界内の企業間競争の激化等、引続き厳しい状況にあります。

このような情勢のもと当社グループは、コア事業である物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業において営業上のシナジーを醸成し、新規顧客の開拓や品質と生産性の向上に努めております。また、グループ内の内部統制システム構築の一環として、コンプライアンス項目の遵守の徹底に注力しております。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開は次のとおりであります。

平成 19 年 4 月	関東圏での事業基盤の整備のため湖栄運送㈱の事業を当社に統合（貨物運送事業）
平成 19 年 5 月	神奈川県綾瀬市に南関東営業所を開設（貨物運送事業）
平成 19 年 6 月	埼玉県騎西町に騎西ロジスティクスセンターを開設（ロジスティクスマネジメント事業）
平成 19 年 8 月	静岡県藤枝市に藤枝事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
平成 19 年 10 月	神奈川県川崎市に神奈川情報センターを開設（物流情報サービス事業）
	神奈川県相模原市に相模原事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
平成 20 年 2 月	兵庫県尼崎市に尼崎営業所を開設（貨物運送事業）

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は 621 億 1 百万円（前連結会計年度比 12.7%増）、営業利益は 27 億 7 千 1 百万円（同 17.6%増）、経常利益は 27 億 3 千 2 百万円（同 16.5%増）、当期純利益は 15 億 9 千万円（同 24.1%増）となりました。

(部門別の概況)

物流情報サービス事業

営業収入	346 億 8 千 7 百万円	（前期比	17.6%増）
営業総利益	14 億 2 千 2 百万円	（同	16.2%増）
営業利益	11 億 5 千 5 百万円	（同	16.8%増）

既存情報センターでの人員増（前連結会計年度末比 54 名増）による営業収入の増加、10 月に新たに開設した拠点及び前期に開設した拠点の業績への寄与等により、順調に推移いたしました。

ロジスティクスマネジメント事業

営業収入	142 億 6 千 4 百万円	（前期比	3.8%増）
営業総利益	16 億 1 千 4 百万円	（同	10.3%増）
営業利益	11 億 5 千 4 百万円	（同	15.4%増）

新規大型案件を含む 4 拠点の開設に伴う先行費用が発生いたしましたが、これらの拠点が下期より単月での黒字化が図られたこと、また他の各拠点での生産性向上等により増収増益となりました。

貨物運送事業

営業収入	108 億 1 千 2 百万円	（前期比	10.8%増）
営業総利益	7 億 1 百万円	（同	6.3%増）
営業利益	3 億 5 百万円	（同	38.6%増）

燃料費及び労務関連費用等の増加がありましたが、生協個人宅配部門の受託エリアの拡大により増収増益となりました。

自動車整備事業

営業収入	12 億 3 千 7 百万円	(前期比	5.7%増)
営業総利益	1 億 3 千 2 百万円	(同	10.8%減)
営業利益	7 千 4 百万円	(同	9.3%減)

新規顧客を獲得し整備受託台数は増加したものの、車輛整備単価が低下傾向にあり、コストを吸収できず減益となりました。

アウトソーシング事業

営業収入	24 億 2 千 1 百万円	(前期比	10.1%増)
営業総利益	2 億 6 千 7 百万円	(同	20.5%増)
営業利益	9 千 5 百万円	(同	56.8%増)

既存顧客における受託範囲の拡大から増収となり、人員体制の安定化も図られ増益となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の先行きについては、依然として不安材料を抱える局面にあると予想され、当物流業界においても、燃料費の更なる高騰、人材の確保難、激化する競争等により、厳しい情勢が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のリーダーとしてのポジションを活かし、ロジスティクスマネジメント事業や貨物運送事業との営業上の連携を強化して、さらに新規顧客の開拓に努めてまいります。また、積極的に関東圏・関西圏への進出を図って中部圏中心の事業エリア構造から脱却し、各事業にて相互のシナジーを醸成しながら事業展開を進めてまいります。また、労務関連や環境対応等のコンプライアンスについてもその遵守に向け、全社一丸となって注力してまいります。

物流情報サービス事業

情報センターの人員の拡充を進め、各情報センターの規模の拡大を図ります。平成 21 年 3 月期も引続き体制強化と新システム導入による生産性の向上に努めます。平成 20 年 7 月に、神奈川県横浜市にて物流みらいフェアを開催し、エコロジネットワーク（企業の基幹物流の一括受託）の拡充を目指してまいります。また、同時期に新潟県新潟市と奈良県奈良市において新たに情報センターを開設し、更なる業界内シェアを高めます。

平成 21 年 3 月期は、営業収入 400 億円（前期比 15.3%増）、営業総利益 16 億 3 千万円（同 14.6%増）、営業利益 13 億 3 千万円（同 15.1%増）を計画しています。

ロジスティクスマネジメント事業

平成 20 年 3 月期開設の拠点の通期での業績寄与がなされるものの、一部顧客における物量減による減収、人材確保やコンプライアンス遵守の関連コスト増により平成 21 年 3 月期は微増収、微減益となる見込みです。なお、新たな自社拠点の構築も検討いたします。既存事業所においては、それぞれの生産性を高めるべく数値管理の強化を図ると同時に、営業力の強化を進めてまいります。

平成 21 年 3 月期は、営業収入 143 億 3 千万円（前期比 0.5%増）、営業総利益 16 億 5 千万円（同 2.2%増）、営業利益 11 億 5 千万円（同 0.4%減）を計画しています。

貨物運送事業

収入面では、生協個人宅配部門での受託エリアの拡大を推進する一方で、収益面では原油価格の高騰、人件費の上昇等により、微増益となる見込みです。

平成 21 年 3 月期は、営業収入 115 億 1 千万円（前期比 7.0%増）、営業総利益 8 億 2 千万円（同 16.9%増）、営業利益 3 億 6 千万円（同 17.8%増）を計画しています。

以上により、平成 21 年 3 月期は、営業収入 685 億円（前期比 10.3%増）、営業利益 30 億円（同 8.2%増）、経常利益 29 億 5 千万円（同 8.0%増）、当期純利益 17 億 2 千万円（同 8.2%増）を計画しており、8 期連続で増収増益を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 13 億 1 百万円減少し、190 億 8 千 2 百万円となりました。これは、仕入先への支払いサイトを短縮したことにより一時的な資金需要が発生したため、この資金の調達を目的として売上債権の流動化を行っており、これにより、受取手形及び営業未収入金が 12 億 8 千 8 百万円減少し、流動資産は 104 億 6 百万円となりました。固定資産は、4 億 5 百万円減少し 86 億 7 千 5 百万円となりました。

流動負債は、上記支払いサイトの短縮により支払手形及び営業未払金が 28 億 9 千万円減少し 84 億 7 千 3 百万円となりました。固定負債は、1 億 1 千万円減少し 9 億 1 千 8 百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 9 億 4 千 4 百万円増加し、96 億 9 千 1 百万円となり、自己資本比率は 50.8%となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 5 億 7 千 5 百万円増加し、15 億 8 千 5 百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果から得られた資金は、8 億 8 千 1 百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 28 億 9 百万円、減価償却費 6 億 6 千 6 百万円、売上債権の減少額 12 億 7 千 3 百万円、仕入債務の減少額 28 億 9 千万円及び法人税等の支払額 12 億 3 千 6 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3 億 9 千 9 百万円となりました。これは主に、物流センターへの設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は 9 千 8 百万円となりました。これは、主に配当金の支払い 2 億 8 千 3 百万円、自己株式取得による支出 3 億 1 千 9 百万円、長期借入金の返済 2 億 9 千 8 百万円と、このための短期借入金の増加が 10 億円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.3	45.0	42.9	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.1	166.0	98.9	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	50.4	38.9	40.2	165.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.7	153.1	113.2	34.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益分配の継続を基本方針としております。一方で、将来にわたる財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益分配を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の配当金を 33 円と予定しております。なお、次期におきましても 8 年連続の増配を目指し、年間配当金は 2 円増の 35 円を計画しております。

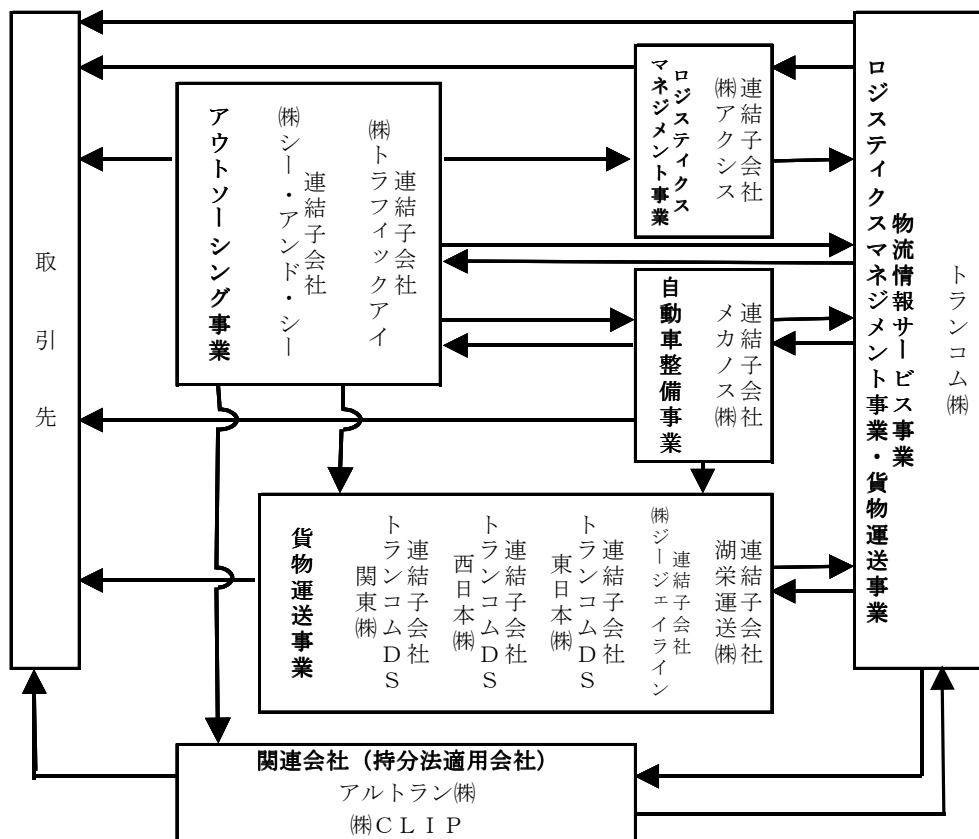
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（トランコム株式会社）、連結子会社 9 社及び持分法適用会社である関連会社 2 社により構成されております。当社グループは、顧客企業及びグループ会社に対して輸送、保管、荷役、情報処理等の、物流に関する包括的なサービスを提供することを主たる業務にしております。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
物流情報サービス事業	空車情報と荷物情報のマッチング	当社
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託 物流センターの運営	当社
		(株)アクシス
貨物運送事業	輸送業務	当社
		湖栄運送(株)
		(株)ジージェイライン
		トランコムDS 東日本(株)
		トランコムDS 西日本(株)
トランコムDS 関東(株)		
自動車整備事業	車輛の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
アウトソーシング事業	情報システムの開発	(株)トラフィックアイ
	業務請負及びシステム開発業務	(株)シー・アンド・シー

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業理念を「環境にやさしい理想の物流社会の創造に貢献します」と定め、「コラボレーターとして、お客様の最適物流システムの構築に貢献します」を経営基本方針として掲げております。

当社グループは、この企業理念、経営基本方針のもと、コラボレーター（協働者）として顧客企業との新しい関係に立ち、顧客企業の物流システム全体の最適化表現に努めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行い透明性の高い企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として売上高、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率、及びROE（自己資本当期純利益率）を基本的な経営指標として掲げております。

平成 21 年 3 月期からの中期計画（3 ヶ年）においては、最終年度において売上高 900 億円、営業利益 45 億円、営業利益率 5% という目標を掲げ、ROE に関しては、15% 以上の維持継続を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな中期経営計画において物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業をコア事業として位置付け、先進的な環境対応を実現する「日本を代表する物流企業」になるという目標を掲げております。

この目標の実現のため、次の内容を中期経営計画の基本方針の骨子として事業展開を進めてまいります。

1. 環境対応：

国内のトラックの空車を減少させ、稼働率を高めることができる物流情報サービス事業を当社の環境対応の中心に据え、平成 22 年 4 月から導入される共同省エネ管理制度等を踏まえて、今後ますます強化される環境面への対応に注力いたします。

2. エリア戦略・拠点戦略：

中部圏に新たな中核物流拠点の構築を行う一方、関東圏・関西圏においても物流拠点の拡充を進め、バランスの取れた事業エリアの構築を目指します。また、アジアを対象とした海外展開も視野に入れ、対象となる当社グループ事業の段階的な進出の検討を進めてまいります。

3. エコロジネットワークの拡充：

物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業の協働体制を確立し、エコロジネットワークの拡充を進めてまいります。

4. M&A と事業アライアンス（協業）：

関東圏・関西圏への事業エリアの拡張と事業スピードの加速を目的に、機動的な M&A 及び資本・業務提携等の事業アライアンスを進めてまいります。

5. 人材の確保・育成：

人材確保、育成、定着を促進するために各種制度（人事／報酬／教育制度等）の再構築を行い、社員の帰属意識と業務効率の向上を目指し、結果として中期経営計画の実現性を高めてまいります。

6. コンプライアンス遵守の運営：

労務管理のみならず事業上におけるコンプライアンス遵守を徹底し、高い倫理性に基づいた企業活動を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ここ数年の急激な業容の拡大により、人材の確保、組織力の強化が急務となっております。このため、積極的に人材を登用し、責任と権限を委譲し効率的な経営体制を構築する一方、教育研修制度の充実や貢献度に応じた人事制度の構築等により人材を育成してまいります。

当社は、平成 20 年 2 月 4 日及び同 2 月 29 日付で、名古屋西労働基準監督署から労働時間把握・管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。この勧告及び指導に従った是正措置について、平成 20 年 3 月 31 日付で当該労働基準監督署に報告し、これに伴う費用相当額を当連結会計年度の損益として反映いたしました。

当社では、法令等コンプライアンス遵守の徹底を目的に、一昨年度より社長直轄の「コンプライアンス委員会」を組織し活動してまいりました。今後におきましては、同委員会の機能と役割をさらに強化し、全社を挙げてより適正な労務管理に取り組むとともに、行動規範・行動指針の徹底を図り、再発防止に注力してまいり所存でございます。

また、企業の社会的責任（CSR）の視点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位未満切捨

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,010,733		1,585,912	
2. 受取手形及び営業未収入金	※4	9,360,783		8,072,410	
3. たな卸資産		72,801		16,752	
4. 前払費用		171,265		196,411	
5. 繰延税金資産		336,384		351,095	
6. その他		360,731		189,460	
貸倒引当金		△10,016		△5,552	
流動資産合計		11,302,682	55.4	10,406,489	54.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	5,287,029		5,342,316	
減価償却累計額		1,740,919	3,546,109	1,980,342	3,361,973
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,051,618		2,813,864	
減価償却累計額		2,265,058	786,559	2,260,866	552,997
(3) 土地	※2 ※5		2,660,938		2,660,938
(4) 建設仮勘定			104,886		19,158
(5) その他		280,543		324,269	
減価償却累計額		181,541	99,001	214,976	109,292
有形固定資産合計			7,197,496		6,704,361
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			94,217		103,236
(2) ソフトウェア仮勘定			—		18,921
(3) その他			11,765		11,523
無形固定資産合計			105,982		133,680
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		336,098		247,175
(2) 長期貸付金			886		3,927
(3) 長期前払費用			3,192		3,948
(4) 繰延税金資産			181,473		250,177
(5) 差入保証金			964,507		1,030,427
(6) その他			323,241		345,711
貸倒引当金			△31,722		△43,638
投資その他の資産合計			1,777,676	8.7	1,837,729
固定資産合計			9,081,155	44.6	8,675,771
資産合計			20,383,838	100.0	19,082,261

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		7,503,503		4,612,981	
2. 短期借入金	※2 ※6	298,070		1,120,000	
3. 未払金		511,198		204,497	
4. 未払費用		892,789		936,129	
5. 未払法人税等		699,351		737,399	
6. 未払消費税等		145,284		302,240	
7. 賞与引当金		301,236		330,300	
8. 役員賞与引当金		22,700		26,400	
9. その他		234,318		203,096	
流動負債合計		10,608,452	52.0	8,473,043	44.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	455,000		335,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※5	40,678		40,678	
3. 退職給付引当金		78,325		98,216	
4. 役員退職引当金		131,046		119,105	
5. 負ののれん		8,893		7,115	
6. その他		314,978		318,089	
固定負債合計		1,028,922	5.1	918,204	4.8
負債合計		11,637,374	57.1	9,391,247	49.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,080,047	5.3	1,080,047	5.7
2. 資本剰余金		1,230,718	6.0	1,230,718	6.4
3. 利益剰余金		6,660,169	32.7	7,966,690	41.7
4. 自己株式		△356,219	△1.7	△676,109	△3.5
株主資本合計		8,614,715	42.3	9,601,346	50.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		72,158	0.3	30,077	0.2
2. 土地再評価差額金	※5	59,588	0.3	59,588	0.3
評価・換算差額等合計		131,747	0.6	89,666	0.5
純資産合計		8,746,463	42.9	9,691,013	50.8
負債純資産合計		20,383,838	100.0	19,082,261	100.0

(2) 連結損益計算書

単位未満切捨

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
I 営業収入			55,096,463	100.0	62,101,071	100.0	
II 営業原価	※1		51,387,065	93.3	57,986,614	93.4	
営業総利益			3,709,398	6.7	4,114,457	6.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 人件費		657,458			633,605		
(うち賞与引当金繰入額)		(26,318)			(25,362)		
(うち役員退職引当金繰入額)		(9,107)			(15,392)		
(うち役員賞与引当金繰入額)		(22,700)			(25,880)		
2. 減価償却費		42,889			44,852		
3. 保険料		16,798			21,894		
4. 施設使用料		69,407			77,069		
5. リース料		41,565			36,548		
6. 租税公課		15,017			8,431		
7. 旅費交通費		50,184			56,467		
8. 交際費		39,319			45,943		
9. 諸会費		7,685			6,677		
10. 貸倒引当金繰入額		2,506			9,351		
11. その他		410,274	1,353,108	2.4	401,932	1,342,773	2.2
営業利益			2,356,290	4.3		2,771,683	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,024			1,412		
2. 受取配当金		4,456			1,933		
3. 助成金収入		1,553			10,137		
4. 為替差益		166			—		
5. 受取事故保険金		—			4,120		
6. 受取手数料		3,018			3,670		
7. その他		12,560	22,780	0.0	14,521	35,794	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,159			24,717		
2. リース違約金		729			—		
3. 債権譲渡損		4,738			10,446		
4. 持分法による投資損失		—			14,102		
5. その他		11,576	34,203	0.0	25,720	74,987	0.1
経常利益			2,344,866	4.3		2,732,490	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
VI 特別利益					
1. 確定債務戻入益		—		321,075	
2. 固定資産売却益	※2	13,058		20,138	
3. 貸倒引当金戻入益		1,570		1,900	
4. 受取賠償金		18,851		—	
5. 受取保険金		41,394	74,876	—	343,113
					0.6
VII 特別損失					
1. 過年度給与等		—		212,403	
2. 固定資産売却損	※3	931		1,298	
3. 固定資産廃棄損	※4	28,585		34,539	
4. 投資有価証券評価損		7,650		4,518	
5. 過年度社会保険料		140,468		—	
6. その他		—	177,636	13,591	266,351
					0.5
税金等調整前当期純利益			2,242,107		2,809,253
					4.5
法人税、住民税及び事業税		1,151,290		1,273,880	
法人税等調整額		△211,384	939,905	△54,665	1,219,214
					2.0
少数株主利益			20,630		—
					—
当期純利益			1,281,571		1,590,038
					2.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[単位未満切捨]
単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,080,047	1,239,903	5,638,421	△20,164	7,938,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△236,622		△236,622
役員賞与 (注)			△23,200		△23,200
当期純利益			1,281,571		1,281,571
自己株式の取得				△400,000	△400,000
自己株式の処分		△9,185		63,944	54,758
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△9,185	1,021,748	△336,055	676,506
平成19年3月31日残高	1,080,047	1,230,718	6,660,169	△356,219	8,614,715

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,933	59,588	159,521	31,361	8,129,092
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△236,622
役員賞与 (注)					△23,200
当期純利益					1,281,571
自己株式の取得					△400,000
自己株式の処分					54,758
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△27,774		△27,774	△31,361	△59,135
連結会計年度中の変動額合計	△27,774	—	△27,774	△31,361	617,370
平成19年3月31日残高	72,158	59,588	131,747	—	8,746,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

[単位未満切捨]
単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,080,047	1,230,718	6,660,169	△356,219	8,614,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△283,518		△283,518
当期純利益			1,590,038		1,590,038
自己株式の取得				△319,889	△319,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,306,520	△319,889	986,630
平成20年3月31日残高	1,080,047	1,230,718	7,966,690	△676,109	9,601,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	72,158	59,588	131,747	8,746,463
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△283,518
当期純利益				1,590,038
自己株式の取得				△319,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△42,080		△42,080	△42,080
連結会計年度中の変動額合計	△42,080	—	△42,080	944,550
平成20年3月31日残高	30,077	59,588	89,666	9,691,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,242,107	2,809,253
2. 減価償却費		647,942	666,559
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		935	7,451
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,844	19,890
5. 役員退職引当金の増減額(減少:△)		9,107	△11,941
6. 賞与引当金の増減額(減少:△)		54,259	29,064
7. 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		22,700	3,700
8. 受取利息		△1,024	△1,412
9. 受取配当金		△4,456	△1,933
10. 持分法による投資利益(利益:△)		1,828	14,102
11. 為替差損益(差益:△)		△166	5,596
12. 支払利息		17,159	24,717
13. 固定資産売却益		△13,058	△20,138
14. 固定資産売却損		931	1,298
15. 固定資産廃棄損		28,585	34,539
16. 投資有価証券評価損		7,650	4,518
17. 過年度社会保険料		140,468	△321,075
18. 売上債権の増減額(増加:△)		△1,421,096	1,273,510
19. たな卸資産の増減額(増加:△)		20,599	56,049
20. 仕入債務の増減額(減少:△)		648,460	△2,890,521
21. 役員賞与支払額		△23,500	—
22. 未払消費税等の増減額(減少:△)		12,724	156,955
23. 未払法人税等の増減額(減少:△)		5,000	1,000
24. その他		451,464	279,682
小計		2,852,465	2,140,867
25. 利息及び配当金の受取額		5,480	3,345
26. 利息の支払額		△16,553	△25,647
27. 法人税等の支払額		△967,939	△1,236,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,873,453	881,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△12,773	△3,146
2. 有形固定資産の取得による支出		△2,815,464	△399,586
3. 有形固定資産の売却による収入		118,434	66,496
4. 無形固定資産の取得による支出		△23,760	△77,588
5. 関係会社株式の取得による支出		△10,000	—
6. 貸付による支出		△7,242	△14,059
7. 貸付金回収による収入		6,938	1,269
8. その他(純額)		21,739	27,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,722,128	△399,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		—	1,000,000
2. 長期借入による収入		500,000	—
3. 長期借入金の返済による支出		△401,813	△298,070
4. 自己株式の売却による収入		11,960	—
5. 自己株式の取得による支出		△400,000	△319,889
6. 配当金の支払額		△236,622	△283,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		△526,475	98,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		166	△5,596
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,374,984	575,178
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,385,717	1,010,733
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,010,733	1,585,912

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 メカノス㈱ ㈱トラフィックアイ ㈱シー・アンド・シー ㈱アクシス 湖栄運送㈱ ㈱ジー・ジェイライン トランコムDS東日本㈱ トランコムDS西日本㈱ トランコムDS関東㈱</p> <p>なお、トランコムDS東日本㈱、トランコムDS西日本㈱、トランコムDS関東㈱につきましては、当連結会計年度中において新たに設立された会社であり、設立時より発行済株式の全てをトランコム㈱が所有している為、当連結会計年度より連結子会社に加えることと致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 メカノス㈱ ㈱トラフィックアイ ㈱シー・アンド・シー ㈱アクシス 湖栄運送㈱ ㈱ジー・ジェイライン トランコムDS東日本㈱ トランコムDS西日本㈱ トランコムDS関東㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社につきましては持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 アルトラン㈱ ㈱CLIP</p> <p>なお、㈱CLIPにつきましては当連結会計年度中において、高末㈱(本社:名古屋市)と共に新たに設立した合併会社(持分比率50%)であり、当連結会計年度より関連会社に加えることと致しました。</p>	<p>関連会社につきましては持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 アルトラン㈱ ㈱CLIP</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <hr/> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,935千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,924千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものがあります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているためヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は総務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,746,463千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取手数料</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「受取手数料」は2,583千円であります。</p> <p>債権譲渡損</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「債権譲渡損」は3,072千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>持分法による投資損失</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「持分法による投資損失」は1,828千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。	投資有価証券(株式) 50,065 千円	投資有価証券(株式) 41,475 千円
※2 担保資産	<p>道路交通事業財団に属している資産</p> <p>建物 51,752 千円</p> <p>車両運搬具 532</p> <p>土地 310,920</p> <hr/> <p>計 363,204</p> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <p>建物 170,934</p> <p>土地 506,560</p> <hr/> <p>計 677,494</p>	<p>道路交通事業財団に属している資産</p> <p>建物 47,517 千円</p> <p>車両運搬具 284</p> <p>土地 310,920</p> <hr/> <p>計 358,721</p> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <p>建物 157,592</p> <p>土地 506,560</p> <hr/> <p>計 664,152</p>
上記に対応する債務	<p>短期借入金 140,000 千円</p> <p>長期借入金 315,000</p> <hr/> <p>計 455,000</p>	<p>短期借入金 80,000 千円</p> <p>長期借入金 235,000</p> <hr/> <p>計 315,000</p>
3 偶発債務	_____	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱CLIP 5,000 千円</p>
※4 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 109,582 千円</p>	_____
※5 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △320,935千円</p>	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △326,446千円</p>
※6 当座借越契約	<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 9,500,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 9,500,000</p>	<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 11,500,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引額 10,500,000</p>

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	※1 営業原価に含まれる引当金繰入額	賞与引当金繰入額	269,322 千円	賞与引当金繰入額
※2 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	13,010 千円	機械装置及び運搬具	20,134 千円
	その他	48	その他	4
	計	13,058	計	20,138
※3 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	931 千円	機械装置及び運搬具	1,298 千円
※4 固定資産廃棄損の内訳	建物及び構築物	274 千円	建物及び構築物	2,177 千円
	機械装置及び運搬具	2,101	機械装置及び運搬具	5,975
	その他	761	その他	492
	無形固定資産	25,448	無形固定資産	25,893
	計	28,585	計	34,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 [単位:株]

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,324,150	—	—	10,324,150
合計	10,324,150	—	—	10,324,150
自己株式				
普通株式	36,194	200,000	37,700	198,494
合計	36,194	200,000	37,700	198,494

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少はストックオプションの権利行使及び関連会社株式取得のために株式交換を行ったことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	236,622	23.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	283,518	利益剰余金	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 [単位:株]

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,324,150	—	—	10,324,150
合計	10,324,150	—	—	10,324,150
自己株式				
普通株式	198,494	171,700	—	370,194
合計	198,494	171,700	—	370,194

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	283,518	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	328,480	利益剰余金	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	1,010,733千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	1,010,733千円	現金及び現金同等物	1,585,912千円

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">663,566</td> <td style="text-align: right;">243,087</td> <td style="text-align: right;">420,479</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">377,089</td> <td style="text-align: right;">212,521</td> <td style="text-align: right;">164,567</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">107,654</td> <td style="text-align: right;">59,558</td> <td style="text-align: right;">48,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,148,309</td> <td style="text-align: right;">515,167</td> <td style="text-align: right;">633,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187,850 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,946</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,476 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,797</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,205</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193,764 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,815,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008,988</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259,876 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,100,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,225</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	663,566	243,087	420,479	有形固定資産 のその他	377,089	212,521	164,567	無形固定資産 のその他	107,654	59,558	48,095	合計	1,148,309	515,167	633,142	1年内	187,850 千円	1年超	457,095	合計	644,946	支払リース料	231,476 千円	減価償却費相当額	213,797	支払利息相当額	16,205	1年内	193,764 千円	1年超	1,815,224	合計	2,008,988	1年内	259,876 千円	1年超	1,100,348	合計	1,360,225	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,337,277</td> <td style="text-align: right;">291,770</td> <td style="text-align: right;">1,045,506</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">536,196</td> <td style="text-align: right;">236,060</td> <td style="text-align: right;">300,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">55,104</td> <td style="text-align: right;">22,192</td> <td style="text-align: right;">32,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,928,578</td> <td style="text-align: right;">550,023</td> <td style="text-align: right;">1,378,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">345,627 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,025,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,197</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335,384 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304,891</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,003</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,887 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,928</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,382</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506	有形固定資産 のその他	536,196	236,060	300,135	無形固定資産 のその他	55,104	22,192	32,911	合計	1,928,578	550,023	1,378,554	1年内	345,627 千円	1年超	1,025,570	合計	1,371,197	支払リース料	335,384 千円	減価償却費相当額	304,891	支払利息相当額	29,003	1年内	189,887 千円	1年超	1,569,040	合計	1,758,928	1年内	257,170 千円	1年超	808,212	合計	1,065,382
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械装置及び 運搬具	663,566	243,087	420,479																																																																																						
有形固定資産 のその他	377,089	212,521	164,567																																																																																						
無形固定資産 のその他	107,654	59,558	48,095																																																																																						
合計	1,148,309	515,167	633,142																																																																																						
1年内	187,850 千円																																																																																								
1年超	457,095																																																																																								
合計	644,946																																																																																								
支払リース料	231,476 千円																																																																																								
減価償却費相当額	213,797																																																																																								
支払利息相当額	16,205																																																																																								
1年内	193,764 千円																																																																																								
1年超	1,815,224																																																																																								
合計	2,008,988																																																																																								
1年内	259,876 千円																																																																																								
1年超	1,100,348																																																																																								
合計	1,360,225																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械装置及び 運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506																																																																																						
有形固定資産 のその他	536,196	236,060	300,135																																																																																						
無形固定資産 のその他	55,104	22,192	32,911																																																																																						
合計	1,928,578	550,023	1,378,554																																																																																						
1年内	345,627 千円																																																																																								
1年超	1,025,570																																																																																								
合計	1,371,197																																																																																								
支払リース料	335,384 千円																																																																																								
減価償却費相当額	304,891																																																																																								
支払利息相当額	29,003																																																																																								
1年内	189,887 千円																																																																																								
1年超	1,569,040																																																																																								
合計	1,758,928																																																																																								
1年内	257,170 千円																																																																																								
1年超	808,212																																																																																								
合計	1,065,382																																																																																								

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 平成19年3月31日			当連結会計年度 平成20年3月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を 超えるもの	(1) 株式	52,043	120,850	68,807	58,462	91,521	33,058
	(2) その他	91,518	145,138	53,619	73,188	92,338	19,150
	小計	143,561	265,988	122,426	131,650	183,859	52,209
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を 超えないもの	(1) 株式	10,074	9,643	△430	6,038	5,047	△990
	(2) その他	10,000	9,451	△549	16,445	15,842	△603
	小計	20,074	19,094	△979	22,483	20,889	△1,593
合計		163,635	285,082	121,446	154,133	204,749	50,616

(注) 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券減損処理を4,518千円行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売却額(千円)	—	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
株式	950	950
計	950	950

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は総務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

税効果会計関係

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別内訳		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	33,069 千円	34,905 千円
会員権評価損	34,785	34,785
未払事業税	58,203	58,356
貸倒引当金	10,500	12,222
賞与引当金	124,235	134,961
賞与社会保険料	17,774	18,806
過年度社会保険料	136,292	—
過年度給与等	—	139,433
退職給付引当金	31,991	40,135
役員退職引当金	53,263	48,365
償却超過	2,380	42,340
固定資産除却損失	34,218	29,785
繰越欠損金	5,772	11,993
その他	24,123	15,720
繰延税金資産合計	566,610	621,811
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,752	△20,538
繰延税金負債合計	△48,752	△20,538
繰延税金資産(負債)の純額	517,857	601,273
繰延税金資産の純額は、連結貸借 対照表の以下の項目に含まれてお ります。		
流動資産－繰延税金資産	336,384	351,095
固定資産－繰延税金資産	181,473	250,177
	なお、この他に再評価に係る繰延税金 負債が40,678千円あります。	なお、この他に再評価に係る繰延税金 負債が40,678千円あります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:千円
単位未満切捨

	物流情報 サービス事業	ロジスティクス マネジメント事業	貨物運送 事業	自動車 整備事業	アウトソーシング 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収入 及び営業損益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	29,456,345	13,680,653	9,631,528	868,363	1,459,572	55,096,463	—	55,096,463
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	36,015	63,347	128,646	302,347	739,317	1,269,674	(1,269,674)	—
計	29,492,360	13,744,001	9,760,174	1,170,711	2,198,889	56,366,138	(1,269,674)	55,096,463
営業費用	28,502,990	12,742,847	9,539,749	1,088,819	2,137,955	54,012,362	(1,272,188)	52,740,173
営業利益	989,370	1,001,154	220,425	81,891	60,934	2,353,775	2,514	2,356,290
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,277,008	7,949,605	3,790,174	634,358	645,651	19,296,798	1,087,040	20,383,838
減価償却費	9,106	208,217	369,396	24,861	11,541	623,122	24,820	647,942
資本的支出	28,561	2,296,265	443,694	17,761	7,756	2,794,039	36,427	2,830,467

(注) 1. 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な事業内容につきましては、6ページ「企業集団の状況」をご参照下さい。
3. 会計処理方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は「物流情報サービス事業」が5,088千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が8,921千円、「貨物運送事業」が7,190千円、「自動車整備事業」が1,000千円、「アウトソーシング事業」が500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位:千円
単位未満切捨

	物流情報 サービス事業	ロジスティクス マネジメント事業	貨物運送 事業	自動車 整備事業	アウトソーシング 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収入 及び営業損益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	34,687,226	14,263,755	10,753,174	907,279	1,489,636	62,101,071	—	62,101,071
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	395	250	59,085	330,542	931,958	1,322,232	(1,322,232)	—
計	34,687,621	14,264,005	10,812,259	1,237,821	2,421,594	63,423,304	(1,322,232)	62,101,071
営業費用	33,531,705	13,109,130	10,506,744	1,163,531	2,326,074	60,637,186	(1,307,798)	59,329,388
営業利益	1,155,916	1,154,874	305,515	74,290	95,520	2,786,117	(14,433)	2,771,683
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,669,475	7,422,921	4,374,440	631,701	836,722	17,935,261	1,147,000	19,082,261
減価償却費	11,522	283,549	309,618	22,987	9,812	637,490	29,068	666,559
資本的支出	53,796	303,872	85,642	5,130	17,472	465,914	73,110	539,024

(注) 1. 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な事業内容につきましては、6ページ「企業集団の状況」をご参照下さい。
3. 会計処理の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が1,128千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が5,283千円、「貨物運送事業」が5,717千円、「自動車整備事業」が46千円、「アウトソーシング事業」が318千円、「消去又は全社」が1,440千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が38千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が2,275千円、「貨物運送事業」が8,711千円、「自動車整備事業」が651千円、「アウトソーシング事業」が24千円、「消去又は全社」が224千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外に連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上がないため、記載を省略しました。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社アイコー(注)1	名古屋市 中区	45	果実飲料、果汁及び農産加工品の販売	非所有直接 3.9%	なし	なし	商品の保管、荷役、路線発送業務(注)2	6,301	営業未収入金	485

- (注) 1. 代表取締役武部宏の長男武部篤紀が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 商品の保管取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社アイコー(注)1	名古屋市 中区	45	果実飲料、果汁及び農産加工品の販売	—	なし	なし	商品の保管、荷役、路線発送業務(注)2	4,458	営業未収入金	—

- (注) 1. 代表取締役武部宏の長男武部篤紀が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 商品の保管取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	863円79銭	1株当たり純資産額	973円58銭
1株当たり当期純利益	125円39銭	1株当たり当期純利益	157円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,281,571	1,590,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,281,571	1,590,038
普通株式の期中平均株式数(株)	10,220,398	10,069,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位未満切捨

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4		386,435		581,862
2. 受取手形			645,522		734,643
3. 営業未収入金			7,670,473		6,301,103
4. 貯蔵品			5,120		6,857
5. 前払費用			142,576		167,004
6. 繰延税金資産			293,589		306,933
7. 短期貸付金			—		10,000
8. 未収入金			348,554		362,491
9. その他 貸倒引当金			△4,430		△290
流動資産合計		9,574,688	50.9	8,514,574	48.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,542,808		4,586,074	
減価償却累計額		1,350,709	3,192,098	1,552,181	3,033,892
(2) 構築物		358,927		370,322	
減価償却累計額		193,016	165,911	219,301	151,021
(3) 機械装置		223,571		368,571	
減価償却累計額		147,328	76,242	182,970	185,601
(4) 車両運搬具	※1	2,244,849		2,084,541	
減価償却累計額		1,762,547	482,302	1,813,267	271,274
(5) 工具器具備品		186,358		237,126	
減価償却累計額		110,738	75,619	142,476	94,650
(6) 土地	※1 ※6		2,480,221		2,480,221
(7) 建設仮勘定			104,886		19,158
有形固定資産合計		6,577,283	34.9	6,235,819	35.8
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			8,622		8,527
(2) ソフトウェア			87,604		104,764
(3) ソフトウェア仮勘定			—		18,921
(4) 施設利用権			1,419		1,296
無形固定資産合計		97,646	0.5	133,509	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			283,165		253,958
(2) 関係会社株式			628,281		578,281
(3) 出資金			5,445		5,445
(4) 従業員長期貸付金			299		3,874
(5) 関係会社長期貸付金			323,000		205,000
(6) 破産債権等			11,678		26,540
(7) 長期前払費用			706		3,237
(8) 繰延税金資産			152,344		207,651
(9) 差入保証金			917,141		990,830
(10) 保険積立金			161,617		171,363
(11) 会員権			124,630		137,295
(12) 貸倒引当金			△31,890		△43,643
投資その他の資産合計		2,576,419	13.7	2,539,834	14.5
固定資産合計		9,251,349	49.1	8,909,164	51.1
資産合計		18,826,037	100.0	17,423,738	100.0

単位未満切捨

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		433,606		—	
2. 営業未払金		6,452,660		4,248,597	
3. 短期借入金	※7	—		1,000,000	
4. 一年内返済長期借入金	※1	298,070		120,000	
5. 未払金		522,264		192,992	
6. 未払費用		671,284		682,657	
7. 未払法人税等		598,353		605,643	
8. 未払消費税等		77,282		176,860	
9. 前受金		82,033		87,489	
10. 預り金		111,788		86,041	
11. 役員賞与引当金		19,700		23,500	
12. 賞与引当金		227,800		258,200	
13. その他流動負債		637		195	
流動負債合計		9,495,480	50.4	7,482,177	42.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	455,000		335,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※6	40,678		40,678	
3. 退職給付引当金		62,180		76,490	
4. 役員退職引当金		123,715		109,432	
5. 預り保証金		314,768		317,879	
固定負債合計		996,342	5.3	879,480	5.1
負債合計		10,491,823	55.7	8,361,658	48.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※2	1,080,047	5.8	1,080,047	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,230,304		1,230,304	
(2) その他資本剰余金		413		413	
資本剰余金合計		1,230,718	6.5	1,230,718	7.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		81,629		81,629	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,500,000		5,300,000	
繰越利益剰余金		1,667,035		1,956,264	
利益剰余金合計		6,248,664	33.2	7,337,893	42.1
4. 自己株式	※5	△356,219	△1.9	△676,109	△3.9
株主資本合計		8,203,210	43.6	8,972,550	51.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		71,415	0.4	29,940	0.2
2. 土地再評価差額金	※6	59,588	0.3	59,588	0.3
評価・換算差額等合計		131,004	0.7	89,529	0.5
純資産合計		8,334,214	44.3	9,062,079	52.0
負債純資産合計		18,826,037	100.0	17,423,738	100.0

(2) 損益計算書

単位未満切捨

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1. 物流情報サービス事業収入		29,492,360			34,687,621		
2. ロジスティクスマネジメント事業収入		12,803,491			13,618,014		
3. 貨物運送事業収入		7,902,128	50,197,980	100.0	7,255,767	55,561,403	100.0
II 営業原価							
1. 物流情報サービス事業原価		28,268,212			33,265,022		
2. ロジスティクスマネジメント事業原価		11,587,098			12,161,003		
3. 貨物運送事業原価		7,398,540	47,253,850	94.1	6,929,334	52,355,360	94.2
営業総利益			2,944,129	5.9		3,206,043	5.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 人件費		439,844			467,104		
(うち賞与引当金繰入額)		(18,194)			(19,815)		
(うち役員退職引当金繰入額)		(7,887)			(12,425)		
(うち役員賞与引当金繰入額)		(19,700)			(23,500)		
2. 減価償却費		32,833			37,668		
3. 保険料		13,788			15,236		
4. 施設利用料		39,992			51,346		
5. リース料		28,255			23,402		
6. 保守料		68,374			53,117		
7. 事業税等		50,000			51,000		
8. 租税公課		10,915			5,587		
9. 旅費交通費		33,469			39,309		
10. 交際費		27,184			34,889		
11. 諸会費		6,351			5,185		
12. 貸倒引当金繰入額		—			7,612		
13. その他		157,993	909,003	1.8	111,352	902,814	1.6
営業利益			2,035,125	4.1		2,303,228	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	6,086			4,980		
2. 受取配当金	※1	15,396			22,188		
3. 為替差益		166			—		
4. 助成金収入		650			10,090		
5. その他		10,015	32,316	0.1	14,891	52,149	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,860			24,706		
2. リース違約金		729			—		
3. 債権譲渡損		4,738			10,025		
4. 為替差損		—			5,596		
5. 投資事業組合損失		—			6,930		
6. その他		6,741	29,069	0.1	1,769	49,028	0.1
経常利益			2,038,371	4.1		2,306,349	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	10,188		18,307	
2. 貸倒引当金戻入益		1,550		—	
3. 受取賠償金		18,851		—	
4. 受取保険金		41,394		—	
5. 確定債務戻入益		—	71,986	0.1	321,075
					339,382
0.6					
VII 特別損失					
1. 過年度給与等		—		212,403	
2. 固定資産売却損	※3	651		981	
3. 固定資産廃棄損	※4	1,605		10,322	
4. 投資有価証券評価損		7,650		4,311	
5. 過年度社会保険料		140,468		—	
6. その他		—	150,377	0.3	10,302
					238,321
0.4					
税引前当期純利益			1,959,980	3.9	
法人税、住民税及び事業税		1,028,000		1,075,000	2,407,410
法人税等調整額		△202,697	825,302	1.6	△40,337
1.9					1,034,662
当期純利益			1,134,678	2.3	
					1,372,747
2.5					

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[単位未満切捨]
単位：千円

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	1,080,047	1,230,304	9,598	1,239,903	81,629	3,600,000	1,690,479	5,372,108	△20,164	7,671,895
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△236,622	△236,622		△236,622
役員賞与 (注)							△21,500	△21,500		△21,500
別途積立金の積立 (注)						900,000	△900,000	—		—
当期純利益							1,134,678	1,134,678		1,134,678
自己株式の取得								—	△400,000	△400,000
自己株式の処分			△9,185	△9,185				—	63,944	54,758
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	△9,185	△9,185	—	900,000	△23,444	876,555	△336,055	531,314
平成19年3月31日残高	1,080,047	1,230,304	413	1,230,718	81,629	4,500,000	1,667,035	6,248,664	△356,219	8,203,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	98,278	59,588	157,867	7,829,763
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△236,622
役員賞与 (注)				△21,500
当期純利益				1,134,678
自己株式の取得				△400,000
自己株式の処分				54,758
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,862		△26,862	△26,862
事業年度中の変動額合計	△26,862		△26,862	504,451
平成19年3月31日残高	71,415	59,588	131,004	8,334,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日残高	1,080,047	1,230,304	413	1,230,718	81,629	4,500,000	1,667,035	6,248,664	△356,219	8,203,210	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△283,518	△283,518		△283,518	
別途積立金の積立 (注)						800,000	△800,000			—	
当期純利益							1,372,747	1,372,747		1,372,747	
自己株式の取得									△319,889	△319,889	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	289,229	1,089,229	△319,889	769,340	
平成20年3月31日残高	1,080,047	1,230,304	413	1,230,718	81,629	5,300,000	1,956,264	7,337,893	△676,109	8,972,550	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	71,415	59,588	131,004	8,334,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△283,518
当期純利益				1,372,747
自己株式の取得				△319,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,474		△41,474	△41,474
事業年度中の変動額合計	△41,474	—	△41,474	727,865
平成20年3月31日残高	29,940	59,588	89,529	9,062,079

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="595 1010 847 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～17年</td> </tr> </table> <hr/> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～47年	機械装置	8～17年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,757千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,232千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～47年					
機械装置	8～17年					

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,700千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の支払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役ににおいて決定しております。また、取引の実行及び管理は総務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役ににおいて決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役に報告しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,334,214千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
—————	<p>(個別損益計算書)</p> <p>為替差損</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に「為替差損」は含まれておりません。</p> <p>投資事業組合損失</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合出資投資損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「組合出資投資損失」は1,785千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 平成19年3月31日現在	当事業年度 平成20年3月31日現在
※1 担保資産		
道路交通事業財団に属している資産		
建物	51,752 千円	47,517 千円
車両運搬具	532	284
土地	310,920	310,920
計	363,204	358,721
道路交通事業財団に属していない資産		
建物	170,934 千円	157,592 千円
土地	506,560	506,560
計	677,494	664,152
上記に対応する債務		
一年内返済長期借入金	140,000 千円	80,000 千円
長期借入金	315,000	235,000
計	455,000	315,000
※2 会社が発行する株式の総数		
発行済株式総数	普通株式 40,000,000 株	普通株式 40,000,000 株
	普通株式 10,324,150	普通株式 10,324,150
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数について、これに相当する株式数を減らすこととなっております。		
3 偶発債務		関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱CLIP 5,000 千円
※4 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 88,380 千円	
※5 自己株式	当社が保有する自己株式は、普通株式198,494株であります。	当社が保有する自己株式は、普通株式370,194株であります。
※6 土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △320,935千円	同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △326,446千円
※7 当座借越契約	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 9,500,000 千円 借入実行残高 — 差引額 9,500,000	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 11,500,000 千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 10,500,000

(損益計算書関係)

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※1 営業外収益のうち関係会社との取引に関わるもの		
受取利息	5,216 千円	4,488 千円
受取配当金	11,100	20,400
※2 固定資産売却益の内訳		
車輛運搬具	10,178 千円	18,302 千円
機械装置	10	—
工具器具備品	—	4
計	10,188	18,307
※3 固定資産売却損の内訳		
車輛運搬具	651 千円	981 千円
※4 固定資産廃棄損の内訳		
建物	274 千円	2,121 千円
車輛運搬具	815	5,930
工具器具備品	516	492
ソフトウェア	—	1,778
計	1,605	10,322

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

[単位:株]

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	36,194	200,000	37,700	198,494

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
- 自己株式の株式数の減少はストックオプションの権利行使及び関連会社株式取得のために株式交換を行ったことによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

[単位:株]

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	198,494	171,700	—	370,194

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

リース取引関係

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置	389,250	172,005	217,244	機械装置	260,250	87,862	172,387
車輛運搬具	127,710	38,572	89,137	車輛運搬具	842,616	141,529	701,086
工具器具備品	237,262	137,231	100,030	工具器具備品	441,177	179,471	261,706
ソフトウェア	72,199	52,937	19,262	ソフトウェア	13,650	7,280	6,370
合計	826,422	400,747	425,675	合計	1,557,693	416,143	1,141,550
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
		126,813 千円				280,895 千円	
1年内				1年内			
1年超		308,612		1年超		874,834	
合計		435,426		合計		1,155,730	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		145,049 千円				257,956 千円	
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額		132,964		減価償却費相当額		233,873	
支払利息相当額		11,592		支払利息相当額		23,686	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
		193,764 千円				196,370 千円	
1年内				1年内			
1年超		1,815,224		1年超		1,618,853	
合計		2,008,988		合計		1,815,224	
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
		259,876 千円				260,968 千円	
1年内				1年内			
1年超		1,100,348		1年超		839,380	
合計		1,360,225		合計		1,100,348	

有価証券関係

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

項 目	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	32,956 千円	34,705 千円
会員権評価損	34,785	34,785
未払事業税	50,765	48,083
貸倒引当金	10,940	12,222
賞与引当金	92,418	104,751
賞与社会保険料	13,672	14,665
過年度社会保険料	136,292	—
過年度給与等	—	139,433
退職給付引当金	25,226	31,032
役員退職引当金	50,191	44,396
固定資産除却損	34,218	29,785
その他	13,218	41,162
繰延税金資産合計	494,685	535,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,752 千円	△20,439 千円
繰延税金資産(負債)の純額	445,933 千円	514,584 千円
	なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債が40,678千円あります。	なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債が40,678千円あります。

1 株当たり情報

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	823円08銭	1株当たり純資産額	910円40銭
1株当たり当期純利益	111円02銭	1株当たり当期純利益	136円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,134,678	1,372,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,134,678	1,372,747
期中平均株式数(株)	10,220,398	10,069,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当ありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 竹内 和彦 (当社社外取締役新任予定)

2. 新任監査役候補

監査役 市村 哲三 (当社常勤監査役新任予定)

3. 退任予定監査役

監査役 加賀 信之 (当社常勤監査役退任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、自動車整備事業、及びアウトソーシング事業であり、業種・業態により生産及び受注については記載を省略し、販売の状況については「1. 経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、主な相手先別の販売実績につきましては、すべての販売先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる販売先がありませんので、記載を省略しております。